

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	866 教育集会所管理経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
		目	08	教育集会所費
		細目	448	教育集会所管理経費
細々目	01	教育集会所管理経費		
基本施策 38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する				
行革大綱の重点事項番号				
担当課	コード 452100 名称 老川教育集会所	担当者氏名	山本 剛	連絡先 55 - 2411 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	教育集会所対象住民	※対象件数
成果(どうする)	地域住民の教育・文化の向上のため、学習等を実施する場を提供することで同和問題の解決に取り組む住民が増える。	
根拠法令・要綱等	伊賀市教育集会所設置条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	施設設備の維持管理 清掃業務 光熱水費管理業務 消防設備、浄化槽保守点検	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	0 人
3 年間運営費	1,131 千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			各種教室講座の開催数	回	目標 75 実績 69	目標 75 実績 56

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				利用者延べ人数	人	目標 350 実績 534	目標 350 実績 558

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	592	645	731	731				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	592	645	731	731				
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)	2,032	2,085	2,171	2,171				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
効率性	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
効果性	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	光熱水費等の節減を利用者に周知している。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	光熱水費等の節減については利用者に周知しているが、施設の保守点検等の維持管理経費は削減できない。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤田 幸一
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	地域住民の教育力や部落差別解消への意識向上を図る施設として運営するために継続する。
現時点における課題、その他	現時点において、特になし。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	特になし。